

基本事業コード	01050001	担当課所名	広報広聴課
基本事業名	広報事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	2	情報公開と広聴機能の充実
			総合振興計画 166 ページ

基本事業の概要	市報を毎月1回発行し、市民に対して、市の取り組みや事業の内容、イベント等をお知らせする。また、市内外の人に対し、ホームページを活用して、きめ細かく市政情報を提供する。
---------	---

対象	市民、ホームページ閲覧者、「声の市報」リスナー
意図 (対象をどのようにしたいか)	市の取り組みやニュース、各種イベント等を知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ホームページの基本アクセス件数		件	875,803.	890,000.	777,606.	800,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	市報ちちぶ発行事業	指標 発行回数			12.	回	B	◎
		8,857,827	10,215,356	11,027,000	12.		維持 拡充	
02	配布物配送事業	指標 配送回数			12.	回	A	
		2,656,080	2,656,080	2,657,000	12.		維持 拡充	
03	日本広報協会負担金事業	指標 セミナーへの参加回数			3.	回	A	
		24,000	24,000	24,000	0.		維持 維持	
04	「声の市報」発行事業	指標 発行回数			12.	回	A	
		36,000	42,520	36,000	12.		維持 維持	
05	ホームページ管理事業	指標 ページ数			1,300.	ページ	B	○
		2,007,600	1,965,600	2,227,000	1,947.		維持 拡充	
06	古写真データ化事業	指標 写真枚数			8,000.	枚	A	
		0	0	0	6,904.		維持 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		16,885,000	16,182,000
事業費の合計(円) (A)		13,581,507	14,903,556
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	13,581,507	14,903,556
正規職員	業務量	1.70人	1.70人
	人件費(B)	10,101,835	10,234,852
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		23,683,342	25,138,408

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市政情報を提供する事業であるから、基本事業としての意図に問題はない。また、指標については、ホームページの基本アクセス件数は適切であるが、市報発行に関連する事業については指標の設定が難しい。今年度もページ総数と記事総数の割合に着目した指標としたが、市民満足度調査の項目の一つとして組み込むなど、今後、検討の余地がある。なお、目標値はクリアできなかったものの簡潔にまとめる紙面づくりと、より多くの人にホームページを閲覧していただくという目的の観点から、実績値に問題はないと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 「市報」と「ホームページ」に大きく二分できる事務事業であるが、特に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市報については、住民との協働編集を実施している自治体もあることから、今後、先進事例を研究する必要がある。なお、配布物配送事業については、現在は自治会組織に依存している状況であるが、新聞折り込みによる配布を実施している自治体もあることから、財政面も考慮しながら、当面の課題として研究する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
フェイスブック活用事業	秩父市公式フェイスブックページを開設し、情報発信をする。	
データ放送活用事業	テレビ埼玉の市町村向けデータ放送枠を利用しての情報提供。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 情報発信の手段が増えることにより、市内外の人への市政情報提供の機会が増える。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	平成25年3月に実施した広聴サポーターアンケートの結果を参考に、掲載記事の見直しを図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 大量のデータをデジタル化するためには、相当な事務量(手間)が必要と予想されるが、担当職員それぞれの業務を調整しながら作業時間を確保し処理していく。 フィルムスキャナーを購入して、データーのデジタル化作業を進めている。全体量の5分の1くらいが終了した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 情報提供の機会が増えることにより、市内外の人が市政情報を入手しやすくなる。また、迅速な発信ができるため、タイムリーな話題を提供できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	湯本 則子	電話番号 0494-22-2505
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01050002	担当課所名	広報広聴課
基本事業名	市政PR事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	2	情報公開と広聴機能の充実
			総合振興計画 166 ページ

基本事業の概要	メールマガジンの発行、記者会見の開催による新聞やテレビの報道を通して、秩父市をPRし、興味・関心を高めてもらう。
---------	--

対象	市民、メールマガジン及び新聞購読者、テレビ視聴者、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	市への興味・関心を高めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新聞への市内関連記事の掲載数	掲載数	個	783	850	768	780	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			24年度				
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)				
01	メールマガジン作成・発行事業	指標 登録者数	126,000	126,000	126,000	1,050	人	B	
						1,061		維持 拡充	
02	テレビ埼玉放映負担金事業	指標 負担金に対する放送単価	1,100,000	1,100,000	1,100,000	110,000	円	A	
						110,000		維持 拡充	
03	記者会見開催事業	指標 発表記事数	0	0	0	110	個	B	◎
						104		維持 拡充	
04	秩父記者クラブ運営事業	指標 投げ込みの記事数	1,004,970	1,019,148	1,098,000	200	個	A	
						93		維持 維持	
05	新聞報道確認活用事業	指標 新聞共有した記事数	494,616	470,238	469,000	850	個	A	
						768		維持 維持	
06	市政情報番組放映事業	指標 放送回数	1,000,000	1,000,000	1,000,000	52	回	B	
						52		維持 維持	
07	広報広聴推進員活用事業	指標 会議開催回数	0	0	0	3	回	B	○
						4		維持 拡充	
08	NHK「まちむら便り」活用事業	指標 放送回数	0	0	0	15	回	B	
						10		維持 維持	
09	秩父市PR用名刺発行事業	指標 販売個数	273,000	0	0	370	個	D	
						533		皆減 休廃止	
10	市PR用印刷物発行事業【平成24年度から】	指標 窓口での配布部数	0	0	0	-	部	D	
						0		完了 完了	
11	生活ガイドマップ 変更・増刷発行事業【平成24年度から】	指標 窓口での配布部数	0	249,165	0	1,000	部	D	
						981		完了 完了	
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円) 4,195,000 4,170,000

事業費の合計(円) (A) 3,998,586 3,964,551 3,793,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	3,998,586	3,964,551	3,793,000

正規職員	業務量	1.10人	1.10人
	人件費(B)	6,536,482	6,622,552
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,004,970	1,019,148

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 10,535,068 10,587,103

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡充			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	意図については特に問題はない。基本事業指標については、記者の独自取材により掲載されるケースもあることから、市からの情報提供数と実際の掲載記事数との相関関係を割合で示せるようにしていきたい。今年度は、昨年用いた指標を単年度で変更しては比較ができないので、あえて同様に指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 情報提供が多ければ多いほど、マスコミに取り上げられる可能性が高く、広報の機会が増えると思われる。しかし、テレビ埼玉放映負担金事業については、観光情報番組への負担金であり、市政PR事業として広報広聴課が担当すべきか、観光課が担当すべきかの問題点がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 本事業は市政のPRであり、市が実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
市PR用印刷物発行事業	「くらしのガイドブック」の印刷発行を請け負う民間業者が主体となって市内企業から募る広告料で発行費用を賄うことで、市は実質予算をかけずに冊子を発行する。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「くらしのガイドマップ」は、市民が生活する中で、市役所業務に関わる事項をまとめた冊子であるが、制作費用については、業者が市内企業から募る広告料で作成するため、市の予算は必要とせず作成できるため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	テレビ埼玉放映事業については観光情報番組であるため、観光課が担当することにより、番組の内容を充実できると思われる。今後、観光課と協議を図る。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 平成20年度に作成した「秩父市生活ガイドマップ」の在庫が少なくなってきたため、24年度に作成の予算計上をしたが、「くらしのガイドブック」の内容に、「ガイドマップ」を網羅し、「ガイドマップ」を作成しないことを検討する。 くらしのガイドブックの作成を平成25年度に延期したため、それまでの間の配布予定数を再版した。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	湯本 則子	電話番号 0494-22-2505
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01050003	担当課所名	広報広聴課
基本事業名	広聴事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	2	情報公開と広聴機能の充実
			総合振興計画 166 ページ

基本事業の概要	アンケートや広聴会、何でも投書、陳情・要望、パブリックコメント及び広聴サポーターなどの広聴機能を設定することで、市政に対する市民の意見を広く収集する。
---------	---

対象	市民(在住、在勤)、よいまちモニター、観光客の意見・要望
意図 (対象をどのようにしたいか)	可能な限り意見・要望を収集し、担当部署へ確実に届ける。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市民からの意見を受け、担当課へ伝達する広聴制度の充実		種類	7	7	7	7	
広聴会の開催地区数		回	12	11	11	11	
広聴会参加者数		人	324	700	749	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	よいまちモニター制度運営事業	指標	アンケート実施回数	10	回	D		
			985,950	945,000	0	2	完了 完了	
02	広聴会開催事業	指標	開催回数	11	回	B	◎	
			0	3,538	30,000	11	維持 拡充	
03	何でも投書箱事業	指標	投書への回答率	100	%	A		
			0	0	0	100	維持 維持	
04	陳情・要望事業	指標	-	-	-	A		
			0	0	0	-	維持 維持	
05	パブリックコメント事業	指標	実施回数	5	件	A		
			0	0	0	5	維持 維持	
06	広聴サポーター運営事業	指標	回答率	60	%	B	○	
			0	0	0	71.3	維持 拡充	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	986,000	990,000	
事業費の合計(円) (A)	985,950	948,538	30,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	985,950	948,538	30,000
	業務量	1.27人	1.27人	
	人件費(B)	7,522,936	7,646,036	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	8,508,886	8,594,574
--------------------------	-----------	-----------

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	広聴事業の充実、より多くの市民の声を聴取する機会を創出することにほかならないので、意図は適切であり、指標としての設定にも問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 様々な手法により意見を収集することが必要であることから、構成する事務事業は多ければ多いほどよい。しかし、ただ聴くだけのパフォーマンス的な事業になっては意味がないことから、既存の事務事業の確立と、状況にあった臨機応変な広聴事業となるように取り組む必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 官民協働のまちづくりを推進するためには、市が主体となって広聴事業に取り組む必要がある。特定団体や企業等でこの事業を実施した場合は、公平性に欠ける危険性の考えられる。よって、今後もこの事業を維持、推進していくことが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述開かれた市政運営、市民との協働の街づくりを進めるためには、市民への情報発信と市民の意見や要望を収集することが重要であり、そのための機会を設定する事業であるため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
よいまちモニター制度運営事業	アンケートの回答率が10%程度に低迷していること、スマートフォンの普及に伴い従来の携帯電話を対象とした専用のアンケートシステムを維持し続ける必要性が低くなったため。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>広聴サポーターアンケートは、結果をどのように活用されているのかが大きな課題である。今後は、アンケート結果について担当課の分析や対応等について協議し、サポーターへもアンケート結果とともに示したい。</p> <p>また、市長と語る会の出席者は年齢が高い人が多く、若い人の意見をなかなか聞くことができなかった。このため、平成25年度は、新たに高校生対象の会を開催する。</p> <p>広聴サポーターの募集と市長と語る会への参加を呼びかける。広聴サポーターアンケート結果が市政へ反映されていることを市民へ発信する。</p> <p>市長と語る会では、回覧、町会への呼びかけ、広報車などにより周知を図り、多くの市民の参加があった。アンケートについては、サポーター・市民に対して結果の活用等を示すことができなかった。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
アンケートについては、結果を担当課と分析し、サポーターや市民に公表することにより、アンケートへの認識を深めてもらうことや市民の声が市政に反映されていると感じてもらい、市民との協働のまちづくりへのステップアップにつながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	湯本 則子	電話番号 0494-22-2505
----------------------	-------	----------------------